## 企業人事・健保向け セミナー開催

# データヘルス推進を提案

### 三井住友海上、ＤＰＰヘルスパートナーズ

三井住友海上とＤＰＰヘルスパートナーズは12月4日、東京都千代田区の三井住友海上駿河台新館大会議室で企業人事・健保向けセミナーを開催した。特定健診・特定保健指導制度の導入以降、企業の健康増進に対する意識が高まっている中、厚生労働省ではデータヘルス計画への施策を打ち出している。こうした状況を踏まえてセミナーでは「〝データヘルス計画〟実践に向けたコラボヘルスと重症化予防策～計画から実践へ　事例を交えて～」と題し、ヘルスデータの分析方法などについて専門家が解説するとともに、レセプト（注）・健康情報などを活用したデータヘルス推進を提案した。当日は健保組合の担当者ら約80人が参加した。

セミナーでは、ＤＰＰヘルスパートナーズ会長で広島大学大学院医歯薬保健学研究院成人看護開発学の森山美知子教授が「ヘルスデータの分析方法と慢性疾患重症化予防の理論および実践例」をテーマに、レセプトを活用した分析方法について解説。レセプト分析は、レセプトに記載されている主病名・医療費などの項目によって結果が異なることを指摘した上で、項目別に分析を行うことにより、生活習慣病や脳卒中・心筋梗塞（こうそく）などの予防、使用薬剤の見直しなどさまざまな対応策が検討できると強調した。また、広島県呉市で実施したデータヘルス計画事例を紹介。糖尿病や脂質異常症、高血圧症などに対する1人当たりの医療費負担が大きいことがレセプト分析によって判明した呉市では、対象者別にリスクに応じた重症化予防プログラムを提供したことにより、大幅に医療費が軽減したことを明らかにした。

森山氏

浅野氏

一方、㈱フジクラのコーポレート企画室ヘルスケア・ソリューショングループの浅野健一郎リーダーが「レセプトや健診データ等を活用したポピュレーション・ヘルス・マネジメント」と題し、同社の健康推進体制について解説した。同社では、既存の労働安全衛生や産業保健スタッフとは別に健保組合をはじめ、社内外のステークホルダーと協働して健康増進・疾病予防活動を推進しており、健康保険組合にあるレセプトと個人の健康診断結果を分析して社員の健康状況の把握などに努めているとした。具体的な施策については、分析結果から対象者を高リスク・中リスク・低リスク・健康層に分類し、高リスク・中リスク層にはリーフレットの送付・電話指導・受診勧奨、低リスク層には節酒プログラムなどを提供。また、各社員別に健康診断データや日々の測定データ、将来予測などの健康情報が閲覧できるシステムを活用して健康への意識向上を図る健康管理手法を取り入れていることを紹介した。

（注）レセプトとは、患者が受けた診療について、医療機関が保険者（市町村や健康保険組合など）に請求する医療報酬の明細書のこと。

## レセプトなど活用した分析方法解説

# 糖尿病などの重症化予防対策も

## 明治安田生命

# ＣＳＲウェブサイト公開

### 従業員の活動も紹介

明治安田生命は、同社ウェブサイトで「ＣＳＲ報告書2013」を掲載するとともに、「ＣＳＲウェブサイト2013」を公開している。同サイトは、ＣＳＲ（企業の社会的責任）への取り組みを分かりやすく報告することを目的に開設したもの。同社「ＣＳＲ経営宣言」の5領域（お客さまとの絆、ガバナンス、コンプライアンス、お客さまが暮らす社会・環境との絆、従業員との絆）に沿って、特に重要度が高いＣＳＲを活動を紹介している。

また、今年度は新たに、従業員が顧客満足度向上に向けた活動や社会貢献活動などに取り組む姿を紹介する「〈Ｓｔｏｒｙ〉ＭＹ　ＣＳＲ活動」、子どもの健やかな成長を総合的に応援する社会貢献活動についての対談を紹介する「〈対談〉子どもの明日　応援プロジェクト」を特集。そのほか、クイズ形式でＣＳＲの基礎知識や歴史などを学ぶことができる「ＣＳＲｏｃｋ」など、ＣＳＲ活動を身近に感じられるコンテンツを充実させている。

# 損保ジャパンがシンクライアントシステム

### 日立製作所　セキュリティー向上とＢＣＭ強化

日立製作所はこのほど、同社のシンクライアントシステムが、損保ジャパンの本社・営業店約1万5000ユーザーが利用する大規模な仮想デスクトップ環境に採用され、本格稼働を開始したと発表した。2014年9月の日本興亜損保との合併で誕生する新会社のＩＴインフラとして約1万台にも同システムを導入する予定。損害調査ＰＣ約1万3000台に仮想アプリケーション環境を導入し、国内金融機関最大規模の約3万8000ユーザーが同システムを利用することになる。

損保ジャパンは、同システムを導入したことにより、①セキュリティーの向上とワークスタイルの変革を実現②事業継続性の強化③運用・保守の負荷の軽減－という効果を得る。

同システムの仮想デスクトップは、全ユーザーに統一したクライアント環境を提供。契約者情報などを端末側に保管しない仕組みのため、情報漏えいリスクを低減する。端末にはモバイル型シンクライアントを採用しており、全国の営業担当者などは、時間や場所に関係なくセキュアな環境での業務が可能となるなど、ワークスタイルの変革につながる。

損保ジャパンでは、万が一、大規模な自然災害などが発生した場合でも、顧客への保険金支払いなどの重要業務・サービス提供を継続し、平時の業務態勢への早期復旧を実現できるよう業務継続計画（ＢＣＰ）を制定し、業務継続体制（ＢＣＭ）を構築している。そこで、今回、関東と関西のデータセンターに、全ユーザーの同時利用に耐え得るキャパシティーを持ったシステムを構築した。また、被災地区の営業拠点での業務継続が困難な場合には、被災していない周辺地区で代替対応をするが、デスクトップ環境がデータセンターに集約されたことで、別の拠点での業務継続がよりスムーズに実施できるようになった。さらに、大規模な感染症の流行（パンデミック）時でも、モバイル型シンクライアントを活用した在宅勤務などにより業務の継続が可能となる。

運用・保守面では、デスクトップ環境がデータセンターに集約されているため、各営業店で利用する端末のソフトウエア管理やセキュリティー・パッチの更新なども、データセンターで一括処理できるなどの軽減が実現。シンクライアント端末は、一般的なＰＣと比較してＨＤＤなどの駆動部分が少ないことから端末自体の故障率が低く、各拠点における端末の交換といった保守負荷も軽減できる。

今回稼働したシステムには、シンクライアント端末に日立のモバイル型シンクライアント1万5000台、デスクトップ環境を集約したセンター側にブレードサーバ400台、ストレージ装置など、日立のプラットホーム製品が採用されている。

最後のリスク引受人2
日本経済安全保障の切り札
巨大自然災害と再保険
石井 隆 著
●立ち止まることは許されないグローバル経済のなかで、災害大国日本は巨大自然災害にどう立ち向かい戦えばいいのか？
（2013年1月刊）
●A5判・216頁
●定価（本体1,900円＋税）
送料290円
お申込みはFAXまたはWebで　FAX 03-3865-1431　http://www.homai.co.jp
保険毎日新聞社　東京都千代田区岩本町1-4-7　TEL 03-3865-1401